

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	011	款	01	項	01	目	02
事務事業名	医療費適正化特別対策事業(レセプト点検事業)								
担当部署	市民生活部国保年金課	305000	電話	0187-63-1111			内線	187	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	05:社会保障の促進
	施策	01:国民健康保険・老人保健事業
	施策の内容	03:医療費の適正化
根拠法令等	国民健康保険法	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	レセプトの点検を実施し、重複・頻回受診者への指導や、縦覧点検による請求誤りを発見し、医療費の適正化を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	レセプト点検員、被保険者
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①国民健康保険のレセプト(診療報酬明細書)の資格・内容審査業務 ②医療機関ごとのレセプトを被保険者ごとに配列整理業務
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	診療報酬明細書の点検については、専門知識を有することから、4名のレセプト点検員を配置し、精度の高い審査によって、重複受診の発見や過誤請求を実施している

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 点検レセプト件数	件	473,901	483,379	461,628
	②				
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 内容点検効果額	千円	11,320	12,184	6,224
	②				
	③				
投入コスト	決算額		2,520千円	2,403千円	3,202千円
		一般財源			
	人件費		7,200千円	7,200千円	7,200千円
		一般職員の年間従事人数			
		一般職員以外の年間従事人数	4.0人	4.0人	4.0人
	総コスト	(決算額+人件費)	9,720千円	9,603千円	10,402千円

事業を取り巻く環境	医療分野におけるIT化推進のもと、磁気レセプト請求の推進により、平成23年度までにすべてのレセプト請求が原則オンライン化されるほか、審査支払機関から保険者へも原則レセプトを電子送付することになっている。こうしたことから、市が請求事務等を委託している国保連合会では、画像レセプトの閲覧や検索、資格・内容点検等の各処理を可能とするシステム(レセプトナビゲーター)を導入し、各種事務処理の効率化を図ることになっている。市においてもこのシステムを活用することにより、従来のレセプト点検専門員の配置等の見直しも可能となる。
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	診療報酬支払いの適正化を図るため、国民健康保険におけるレセプト(診療報酬明細書)の点検調査を的確に実施しなければならない。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	連合会が導入するシステムにより、紙ベースから、電子画像処理となるため、レセプトの管理・保存に大いに簡素化が期待される。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	B
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	B
	評価の理由	レセプトナビゲーターの導入により、効率的な運用を図ることができると期待される。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
縮小	A 現状のまま継続
	B 改善しながら継続
	C 拡大
	D 縮小
	E 廃止
	秋田県国保連では、平成22年4月からレセプトの電子化処理が導入されるので、レセプト配列業務・レセプト点検員による点検業務を見直し、縮減していく。